

中小企業信用保険法第2条第5項第5号 認定申請書ハ－①の添付書類

申請者名:

(名称及び代表者の氏名)

・営んでいる事業が属する業種について

細分類番号	業種

※営んでいる事業が属する業種については、総務省の日本標準産業分類やe-Stat(政府統計の総合窓口):日本標準産業分類検索サイトにて必ず御確認ください。

※業種欄には、営んでいる事業(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)全てを記載してください。

※当該申請は 細分類業種が全て指定業種に該当することを要します。

・最近3か月間の売上高及び営業利益【実績】

(令和 年)	(月)	(月)	(月)	合計
売上高	円	円	円	a 円
営業利益	円	円	円	b 円

・前年同期の売上高及び営業利益【実績】

(令和 年)	(月)	(月)	(月)	合計
売上高	円	円	円	a' 円
営業利益	円	円	円	b' 円

・最近3か月間の月平均売上高営業利益率

$$\frac{b}{\text{円}} \div \frac{a}{\text{円}} \times 100 = A \%$$

※小数点第1位まで記載
小数点第2位以下切捨

・前年同期の月平均売上高営業利益率

$$\frac{b'}{\text{円}} \div \frac{a'}{\text{円}} \times 100 = B \%$$

・最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{B - A}{B} \times 100 = \% \geq 20\%$$

※小数点第1位まで記載
小数点第2位以下切捨

※円単位の場合は「円」単位で、千円単位の場合は「千円」単位で、御記載ください。

「千円」単位の場合は、資料の「円」の上に「千」を追加し、「千円」としてください。

なお、円単位・千円単位が混在する場合は千円単位に合わせてください。

※小数点第2位以下は、切り捨てとなります。

減少率が20%未満の場合、切上げ等を行い、20%にすることはできません。

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(残高試算表など)の提出が必要。

<参考>利益率の推移と対象の適否

利益率の推移	対象の適否
プラス(+) から プラス(+)	減少率が20%以上で対象
プラス(+) から マイナス(-)	全て対象
ゼロ(0) から マイナス(-)	全て対象
マイナス(-) から マイナス(-)	減少率が20%以上で対象
マイナス(-) から プラス(+)	全て対象外

申請内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

法人名	
代表者名	

※個人事業主の場合は屋号と氏名

売上高営業利益率の算定について適正であると確認しました。

令和 年 月 日 (確認日)

税理士・公認会計士名

資格名	
氏名	

中小企業信用保険法第2条第5項第5号 認定申請書ハ－②の添付書類

申請者名:

(名称及び代表者の氏名)

・営んでいる事業が属する業種について

細分類番号	業種

※営んでいる事業が属する業種については、総務省の日本標準産業分類やe-Stat(政府統計の総合窓口):日本標準産業分類検索サイトにて必ず御確認ください。

※業種欄には、営んでいる事業(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)全てを記載してください。

・最近3か月間の指定業種及び企業全体の売上高及び営業利益【実績】

(令和 年)	(月)	(月)	(月)	合計
指定業種の 売上高	円	円	円	a 円
指定業種の 営業利益	円	円	円	b 円
企業全体の 売上高	円	円	円	c 円
企業全体の 営業利益	円	円	円	d 円

・前年同期の指定業種及び企業全体の売上高及び営業利益【実績】

(令和 年)	(月)	(月)	(月)	合計
指定業種の 売上高	円	円	円	e 円
指定業種の 営業利益	円	円	円	f 円
企業全体の 売上高	円	円	円	g 円
企業全体の 営業利益	円	円	円	h 円

・最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

$$\frac{a \text{ 円}}{c \text{ 円}} \times 100 = A \% \geq 5\%$$

※小数点第1位まで記載
小数点第2位以下切捨

・最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率

$$\frac{b \text{ 円}}{a \text{ 円}} \times 100 = B \%$$

※小数点第1位まで記載
小数点第2位以下切捨

・最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率

$$\frac{d \text{ 円}}{c \text{ 円}} \times 100 = C \%$$

・前年同期の指定業種の月平均売上高営業利益率

$$\frac{f \text{ 円}}{e \text{ 円}} \times 100 = D \%$$

・前年同期の企業全体の月平均売上高営業利益率

$$\frac{h \text{ 円}}{g \text{ 円}} \times 100 = E \%$$

・最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{D - B}{D} \times 100 = \text{ } \% \geq 20\%$$

※小数点第1位まで記載
小数点第2位以下切捨

・最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{E - C}{E} \times 100 = \text{ } \% \geq 20\%$$

※小数点第1位まで記載
小数点第2位以下切捨

※円単位の場合は「円」単位で、千円単位の場合は「千円」単位で、御記載ください。

「千円」単位の場合は、資料の「円」の上に「千」を追加し、「千円」としてください。

なお、円単位・千円単位が混在する場合は千円単位に合わせてください。

※小数点第2位以下は、切り捨てとなります。

減少率が20%未満の場合、切上げ等を行い、20%にすることはできません。

(月)

千円単位の場合は、「千」を追加

(注) 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(残高試算表など)の提出が必要。

<参考>利益率の推移と対象の適否

利益率の推移	対象の適否
プラス(+) から プラス(+)	減少率が20%以上で対象
プラス(+) から マイナス(-)	全て対象
ゼロ(0) から マイナス(-)	全て対象
マイナス(-) から マイナス(-)	減少率が20%以上で対象
マイナス(-) から プラス(+)	全て対象外

申請内容は事実と相違ありません。

売上高営業利益率の算定について適正であると確認しました。

令和 年 月 日 (確認日)

税理士・公認会計士名

令和 年 月 日

法人名	
代表者名	

資格名	
氏名	

※個人事業主の場合は屋号と氏名